平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　ニチハ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7943　URL　http://www.nichiha.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員　(氏名) 山中 龍夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員　(氏名) 南光 正　TEL 052-220-5116

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	95,888	0.6	6,903	32.9	6,676	36.3	4,434	738.1
23年3月期	95,333	8.2	5,192	129.2	4,897	165.6	529	127.2

(注)包括利益　24年3月期　4,419百万円　(—%)　23年3月期　△121百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	120.44	120.15	10.9	6.2	7.2
23年3月期	14.38	14.35	1.4	4.5	5.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	109,487	42,359	39.1	1,161.51
23年3月期	107,331	38,423	36.2	1,055.67

(参考) 自己資本　24年3月期　42,774百万円　23年3月期　38,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,869	△2,867	△2,122	14,727
23年3月期	9,959	△2,594	△6,426	13,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	147	27.8	0.4
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	920	20.8	2.3
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,300	1.7	3,000	△18.2	2,800	△20.3	1,800	△38.0	48.88
通期	98,800	3.0	6,500	△5.8	6,100	△8.6	3,600	△18.8	97.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	37,324,264 株	23年3月期	37,324,264 株
② 期末自己株式数	24年3月期	497,296 株	23年3月期	520,977 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,821,657 株	23年3月期	36,803,513 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,422	△1.5	4,977	19.0	5,080	19.8	1,264	76.3
23年3月期	78,605	8.7	4,184	175.0	4,240	192.7	717	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.34	34.26
23年3月期	19.49	19.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	96,792	39,578	40.8	1,073.15
23年3月期	92,654	38,710	41.7	1,050.51

(参考) 自己資本 24年3月期 39,520百万円 23年3月期 38,662百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	2.2	1,500	△40.8	1,800	△28.0	1,200	△49.3	32.58
通期	79,700	2.9	3,600	△27.7	3,900	△23.2	2,500	97.7	67.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.4「(4)次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
６．その他 …… 35
役員の異動 …… 35

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は東日本大震災後の落ち込みから第２四半期にかけて回復したものの、その後は欧州債務問題の再燃や円高の進展などにより一旦は足踏み状態に陥りましたが、期末には円高修正、米国経済の回復を受けて再び持ち直しの動きが見られるなど、混沌とした状況が続きました。

住宅産業におきましては、震災後の被災地域における大幅な落ち込み以降、住宅エコポイント制度の終了に伴う駆け込み需要やその反動による浮沈はあったものの、復興需要をベースに総じて比較的堅調に推移し、平成23年度年間における新設住宅着工戸数は84万１千戸と前年度比2.7%の増加となり、依然として低水準ながらも増加基調を辿りました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成23年度年間における業界全体の国内販売数量についても、前年度に比し3.1%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、被災した２工場（当社いわき工場、子会社高萩ニチハ株式会社高萩工場）の通常操業体制への早期復旧を喫緊の最優先課題として生産体制の安定化に取り組むとともに、窯業系サイディングのトップメーカーとして市場に対し社会的な供給責任を果たすことに努めたほか、コストダウンなどの合理化施策に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	95,333	95,888	554	0.6
営業利益	5,192	6,903	1,710	32.9
経常利益	4,897	6,676	1,778	36.3
当期純利益	529	4,434	3,905	738.1

売上高につきましては、主力である国内窯業系外装材事業において、前記２工場の操業停止に伴う一時的な生産数量の減少を操業再開以降の急ピッチな回復で補ったほか、政府による住宅取得促進策効果も相俟って前連結会計年度並みの販売数量を確保したものの、若干の減収となりました。一方で金属系外装材事業において、東日本大震災からの復興需要が大きく、これが寄与したことから、全体での売上高は958億88百万円と前連結会計年度比５億54百万円（0.6%）の微増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材事業における減収に伴う減益はあったものの、前記のとおり２工場の操業停止の生産面への影響をその後の工場稼働率の大幅なアップにより吸収した効果に加えて、合理化施策により原価低減が進んだことなどから増益となったほか、金属系外装材などのその他の国内事業においても、増収などにより増益となったことから、営業利益は69億３百万円と前連結会計年度比17億10百万円（32.9%）、経常利益は66億76百万円と同17億78百万円（36.3%）の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、これらの増益分に加え、製品保証引当金戻入額９億19百万円、投資有価証券売却益４億57百万円をそれぞれ特別利益に計上したことなどから44億34百万円と前連結会計年度比39億５百万円（738.1%）の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、金属系外装材において、東日本大震災からの復興需要により増収となったことなどから、売上高は871億81百万円と前連結会計年度比７億35百万円（0.9%）の増収となりました。

また、損益面でも、前記のとおり、金属系外装材の増収による寄与や国内窯業系外装材も含めた工場稼働率のアップに伴う原価低減などにより増益となったことから、セグメント利益（営業利益）は87億24百万円と前連結会計年度比16億４百万円（22.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が58億69百万円、投資活動の結果使用した資金が28億67百万円、財務活動の結果使用した資金が21億22百万円となり、前連結会計年度末に比し８億59百万円増加し、当連結会計年度末には147億27百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,959	5,869	△4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△2,867	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,426	△2,122	4,304
現金及び現金同等物の期末残高	13,868	14,727	859

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は58億69百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で131億57百万円を計上した一方で、たな卸資産が26億90百万円増加、製品保証引当金が17億92百万円減少、売上債権が14億99百万円増加するなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で59億66百万円増加したものの、製品保証引当金の増減額で44億91百万円、たな卸資産の増減額で43億79百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比し40億90百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は28億67百万円と前連結会計年度比２億72百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が33億60百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は21億22百万円と前連結会計年度比43億４百万円の減少となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を８億19百万円減少させたほか、リース債務の返済による支出が７億87百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	42.8	35.6	36.0	36.2	39.1（39.2）
時価ベースの自己資本比率（%）	29.1	23.6	28.6	27.1	34.5（34.6）
債務償還年数（年）	4.8（10.3）	9.1	6.8	3.9	6.4（ 5.2）
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2（ 6.1）	7.8	8.7	14.1	9.8（12.1）

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（ ）内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度を下限と考え運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当については、年間配当方針を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金10円に加え、期末配当金は、連結当期純利益が44億34百万円となったことから、１株につき普通配当15円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、１株当たり普通配当25円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各10円の年間20円を予想しております。

(4) 次期の見通し

平成24年度のわが国経済は、震災後の復興に伴う公共投資などの国内需要の増加により緩やかな回復が見込まれるものの、原油価格高騰や欧州の財政問題による影響が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと思料されます。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内において、復興需要の本格化及び各種政策等により一定の持ち直しが予想される一方で、原油高による原材料価格の上昇、電力供給の制約などから先行き不透明な状況が想定され、また、米国市場においては、緩やかな回復基調にあるものの、依然高い失業率や住宅投資の回復の遅れなどの景気下振れリスクも含んでおり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、国内事業において、窯業系外装材を中心として安定した製品供給を図り、これを背景に市場への拡販やシェア拡大に向けて積極的な販売活動を展開することを計画しており、また、海外事業においては、生産・販売体制の整備による拡販を図ることも含め、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 （平成24年３月期）	次期 （平成25年３月期）	増減	
			金額	率（%）
売上高	95,888	98,800	2,911	3.0
営業利益	6,903	6,500	△403	△5.8
経常利益	6,676	6,100	△576	△8.6
当期純利益	4,434	3,600	△834	△18.8

売上高につきましては、主力である窯業系外装材の国内市場の回復や拡販を見込み、国内販売数量が当期比増加することを想定するほか、海外事業においても売上高の伸長が見込まれることから、連結売上高は当期比増収を予想しております。

損益につきましては、営業利益及び経常利益は、海外事業において増収に伴う欠損縮小を見込んでおりますが、国内の窯業系外装材事業においては、電力・原油価格を中心としたエネルギー・原材料のコストアップ、積極的な販売施策や戦略的経費の投入による固定費の増加などを織り込んでおり、当期比減益を予想しております。また、当期純利益は、上記の減益要因に加え、特別利益の計上が当期比減少することから、当期比減益を予想しております。

以上の結果、連結売上高は平成24年３月期比3.0%増の988億円を、連結経常利益は同５億76百万円（△8.6%）減の61億円を予想しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社より構成されており、外装材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の５部門は、「４．連結財務諸表　（８）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）ａ．セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業……国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社ニチハボード加工(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーにおいて金属系外装材・外装用付属部材を製造販売するほか、同社が製造するこれら製品の一部は当社でも仕入れて販売しております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託しております。

海外では、子会社Nichiha USA,Inc.が米国において窯業系外装材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、子会社ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司及び子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司は、中国において窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

ＦＰ事業……子会社(株)ＦＰコーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

繊維板事業……子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事事業……子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行なっております。また、子会社(株)ＦＰホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

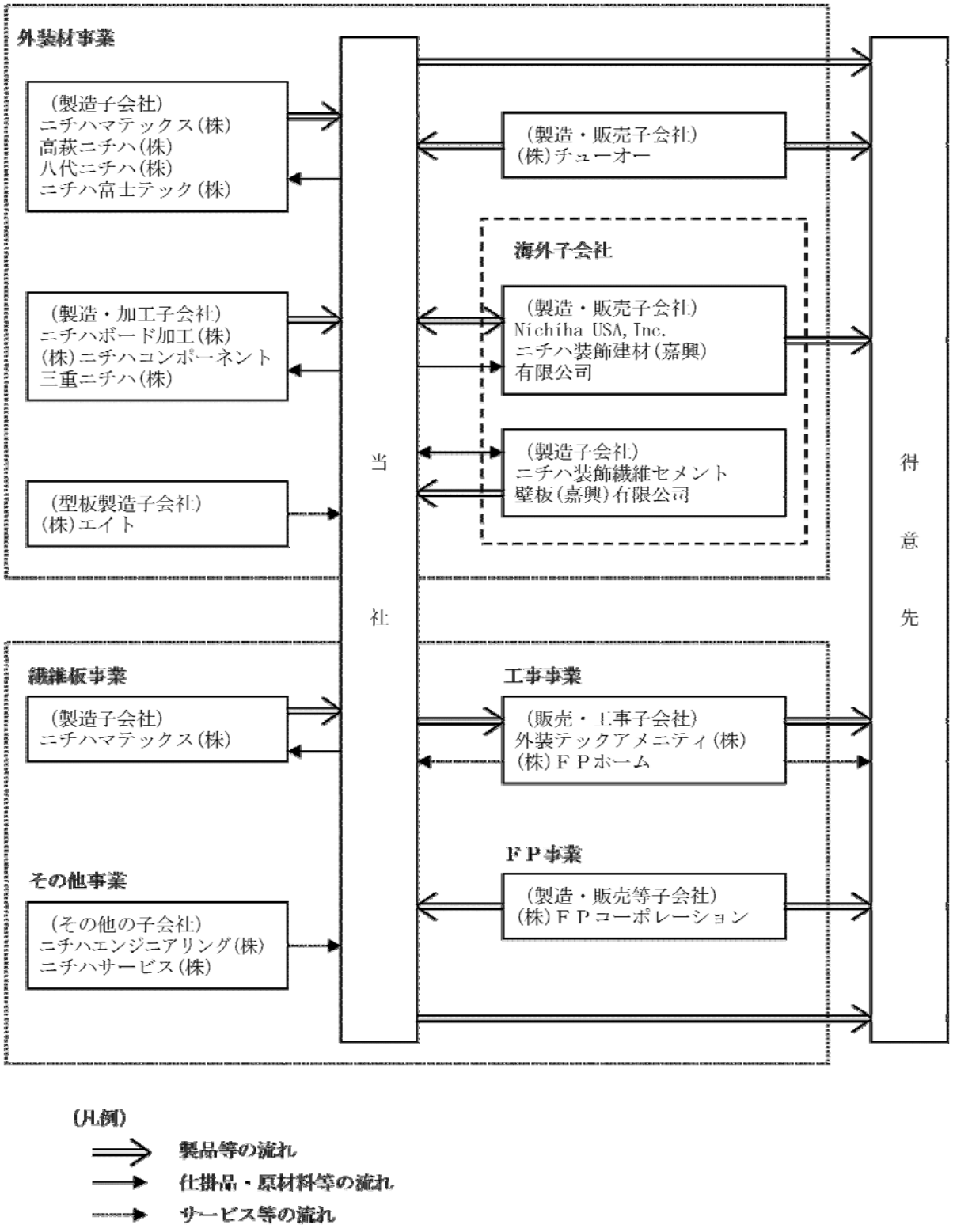
その他事業……子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行なっております。また、子会社ニチハサービス(株)は、当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を行っております。

関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

ニチハマテックス(株)	：	外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	：	外装材・外装用付属部材の製造販売
高萩ニチハ(株)	：	外装材の製造
ニチハボード加工(株)	：	外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	：	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	：	住宅の外装工事
(株)エイト	：	外装材のデザイン制作及び型板の製造
ニチハエンジニアリング(株)	：	設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	：	外装材の製造及び加工
ニチハサービス(株)	：	保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	：	外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	：	外装材の製造
(株)ＦＰコーポレーション	：	ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)ＦＰホーム	：	注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	：	外装材の製造販売
ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司	：	外装材の製造販売
ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司	：	外装材の製造

（事業系統図）
事業の系統図は次のとおりであります。



（主要な関係会社の状況）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ニチハマテックス(株) （注）２	名古屋市中区	2,964	外装材事業 繊維板事業	100.00	製品の購入並びに土地、建物及び生産設備の賃貸借 役員兼任３名 （内当社従業員１名） 資金の貸付及び債務保証
(株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業	100.00	金属系外装材及び外装用付属部材の購入 役員兼任１名 （内当社従業員１名）
高萩ニチハ(株)	名古屋市中区	400	外装材事業	100.00	製品の購入及び建物の賃借 役員兼任２名 （内当社従業員２名） 資金の貸付及び債務保証
ニチハボード加工(株)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の加工並びに建物の賃貸借 役員兼任２名 （内当社従業員１名） 資金の貸付
(株)ニチハコンポーネント	茨城県高萩市	20	外装材事業	100.00	当社製品の加工 役員兼任１名 （内当社従業員１名） 資金の貸付
外装テックアメニティ(株)	東京都千代田区	50	工事事業	100.00	当社製品の販売及び工事施工 役員兼任３名 （内当社従業員２名） 資金の貸付
(株)エイト	愛知県半田市	50	外装材事業	100.00	デザイン及び型板の購入 役員兼任３名 （内当社従業員３名）
ニチハエンジニアリング(株)	名古屋市港区	10	その他事業	100.00	営繕業務及び周辺業務等サービスの購入並びに土地、建物の賃貸 役員兼任２名 （内当社従業員１名）
三重ニチハ(株)	三重県津市	200	外装材事業	100.00	当社製品の加工及び土地、建物の賃貸借 役員兼任２名 （内当社従業員１名）
ニチハサービス(株)	名古屋市中区	10	その他事業	100.00	保険代理業務及び人材派遣業務のサービスの購入並びに建物の賃貸 役員兼任２名 （内当社従業員１名）
八代ニチハ(株)	熊本県八代市	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任３名 （内当社従業員２名） 債務保証

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
ニチハ富士テック(株)	静岡県富士市	200	外装材事業	64.98	製品の購入 役員兼任２名 （内当社従業員２名） 資金の貸付
(株)ＦＰコーポレーション	札幌市東区	400	ＦＰ事業	100.00	製品の購入及び建物の賃貸 役員兼任５名 （内当社従業員３名） 資金の貸付及び債務保証
(株)ＦＰホーム	札幌市東区	200	工事事業	100.00 (100.00)	―――――
Nichiha USA, Inc. （注）２	米国 ジョージア州	200,000 千米ドル	外装材事業	99.42	当社製品の販売 役員兼任４名 債務保証
ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司	中国浙江省	5,500 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任５名 （内当社従業員２名） 資金の貸付
ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司 （注）２	中国浙江省	25,000 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入 役員兼任４名 （内当社従業員１名） 資金の貸付

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．特定子会社であります。
３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
５．関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、自己資本比率を重視しております。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化に伴う利益の最大化を図ることにより、ＥＰＳ100円台、ＲＯＥ８％台、自己資本比率50％を中長期的な目標としております。

当連結会計年度においては、ＥＰＳ120.44円、ＲＯＥ10.9％、自己資本比率39.1％と、上記のうち二つの項目において目標をクリアいたしましたが、内容的には特別利益等の特殊要因による部分が含まれており、今後はこれらを除いた通常の実力ベースでの目標指標の達成が課題となります。

なお、当社単独ベースでは、ＥＰＳ100円台（当連結会計年度実績34.34円）、ＲＯＥ８％台（同3.2％）、自己資本比率60％（同40.8％）を目標としております。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境の見通しにつきましては、グローバルな視点で見れば、世界的な金融緩和を受けて米国経済は個人消費や輸出が持ち直すなど復調傾向にありますが、依然として欧州債務危機の再燃や原油価格の高騰などの懸念材料があり、景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、国内においては、欧州債務危機や円高進行に対する不安が払拭されず、輸出関連企業の収益環境への影響が懸念されるものの、東日本大震災からの復興事業が内需を支えており、景気は緩やかな回復基調にあると考えられます。

当社グループの主要なマーケットである国内住宅市場においては、短期的には震災復興に伴う新設住宅着工の増加が見込まれるものの、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小という構造的な問題を抱えております。

このような状況下、当社グループは、平成24年４月に「新中期経営計画（平成24年４月～平成27年３月）」をスタートさせました。新中期経営計画では、二つの経営目標「世界で通用する『建物の壁材専業メーカー』を目指す」「顧客にも、地球にも優しい環境を提供し続ける」を掲げ、各種課題に対応してまいります。

具体的には、顧客ニーズを反映した製品品質の改良や環境に配慮した製品の開発に注力するとともに、お客様の視点に基づいた商品・サービスの提供に対して、従来以上に積極的に取り組んでまいります。

また、将来想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性の向上を重要事項に位置づけ、生産・調達・開発・営業の各部門の連携体制をより一層強化して既存の各種システムの抜本的な見直しを行うことにより、グループ全体で合理化とコスト削減を徹底的に進めていく所存です。

さらに、国内市場においては新たな成長分野に対する戦略を強化するとともに、海外市場では米国のみならず、未開拓の有望市場に向けても商品の拡販を推進するなど、新市場の開拓に注力いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,028	14,804
受取手形及び売掛金	22,688	24,179
商品及び製品	7,950	10,238
仕掛品	1,592	2,042
原材料及び貯蔵品	2,550	2,394
繰延税金資産	1,425	1,439
その他	792	1,120
貸倒引当金	△92	△101
流動資産合計	50,936	56,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 38,363	※1, ※2 38,580
減価償却累計額	△22,139	△23,160
建物及び構築物（純額）	※1 16,224	※1, ※2 15,420
機械装置及び運搬具	※1, ※2 83,381	※1, ※2 84,095
減価償却累計額	△72,864	△74,708
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 10,516	※1, ※2 9,387
工具、器具及び備品	5,234	5,471
減価償却累計額	△4,831	△4,954
工具、器具及び備品（純額）	402	516
土地	※1, ※2 20,766	※1, ※2 20,741
リース資産	2,551	2,563
減価償却累計額	△977	△1,538
リース資産（純額）	1,574	1,024
建設仮勘定	240	380
有形固定資産合計	49,725	47,470
無形固定資産		
リース資産	98	76
ソフトウエア	134	※2 117
その他	295	285
無形固定資産合計	527	479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489	2,634
長期貸付金	0	－
繰延税金資産	1,320	650
その他	2,357	2,161
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,142	5,419
固定資産合計	56,394	53,369
資産合計	107,331	109,487

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,625	13,382
短期借入金	※1 3,818	※1 1,890
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,704	※1 8,447
リース債務	783	822
未払法人税等	1,808	1,710
賞与引当金	1,332	1,374
役員賞与引当金	40	96
製品保証引当金	1,347	1,214
その他	7,285	8,653
流動負債合計	37,745	37,591
固定負債		
長期借入金	※1 24,854	※1 26,090
リース債務	1,146	374
繰延税金負債	958	852
退職給付引当金	825	688
役員退職慰労引当金	96	130
製品保証引当金	2,621	961
事業整理損失引当金	172	150
負ののれん	162	88
その他	324	199
固定負債合計	31,162	29,535
負債合計	68,907	67,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	22,384	26,297
自己株式	△475	△453
株主資本合計	40,970	44,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	322
繰延ヘッジ損益	―	―
為替換算調整勘定	△2,325	△2,453
その他の包括利益累計額合計	△2,118	△2,130
新株予約権	48	57
少数株主持分	※3 △477	※3 △472
純資産合計	38,423	42,359
負債純資産合計	107,331	109,487

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	95,333	95,888
売上原価	※1, ※2 63,783	※1, ※2 62,687
売上総利益	31,550	33,201
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,117	10,267
広告宣伝費及び販売促進費	1,365	1,232
貸倒引当金繰入額	6	18
給料手当及び福利費	6,777	6,842
賞与引当金繰入額	481	478
役員賞与引当金繰入額	40	96
退職給付費用	284	195
役員退職慰労引当金繰入額	36	42
減価償却費	440	489
試験研究費	※1 1,202	※1 1,392
製品保証引当金繰入額	1,215	714
その他	4,391	4,527
販売費及び一般管理費合計	26,357	26,297
営業利益	5,192	6,903
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	50	59
不動産賃貸料	84	86
助成金収入	61	41
負ののれん償却額	74	74
その他	251	198
営業外収益合計	543	480
営業外費用		
支払利息	689	611
為替差損	69	66
その他	79	29
営業外費用合計	838	707
経常利益	4,897	6,676
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 22
投資有価証券売却益	2	457
負ののれん発生益	－	36
補助金収入	－	48
保険差益	－	42
製品保証引当金戻入額	－	919
特別利益合計	17	1,525

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　1	※4　15
固定資産除却損	※5　94	※5　101
固定資産圧縮損	―	48
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	14	23
減損損失	17	―
ゴルフ会員権売却損	0	―
ゴルフ会員権評価損	1	―
出資金売却損	1	―
出資金評価損	1	―
災害による損失	530	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	―
製品保証引当金繰入額	2,700	―
特別損失合計	3,388	538
税金等調整前当期純利益	1,526	7,663
法人税、住民税及び事業税	2,120	2,672
過年度法人税等	123	―
法人税等調整額	△1,218	558
法人税等合計	1,025	3,230
少数株主損益調整前当期純利益	500	4,433
少数株主損失（△）	△28	△1
当期純利益	529	4,434
少数株主損失（△）	△28	△1
少数株主損益調整前当期純利益	500	4,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	116
繰延ヘッジ損益	△1	―
為替換算調整勘定	△582	△130
その他の包括利益合計	△622	※6　△14
包括利益	△121	4,419
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△83	4,422
少数株主に係る包括利益	△38	△3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
当期首残高	10,925	10,925
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,925	10,925
利益剰余金		
当期首残高	21,929	22,384
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△515
当期純利益	529	4,434
自己株式の処分	―	△6
当期変動額合計	455	3,912
当期末残高	22,384	26,297
自己株式		
当期首残高	△475	△475
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	22
当期変動額合計	△0	21
当期末残高	△475	△453
株主資本合計		
当期首残高	40,515	40,970
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△515
当期純利益	529	4,434
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	15
当期変動額合計	455	3,934
当期末残高	40,970	44,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	245	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	116
当期変動額合計	△38	116
当期末残高	206	322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	－
当期変動額合計	△1	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,752	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△572	△128
当期変動額合計	△572	△128
当期末残高	△2,325	△2,453
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,505	△2,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612	△11
当期変動額合計	△612	△11
当期末残高	△2,118	△2,130
新株予約権		
当期首残高	31	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	9
当期変動額合計	17	9
当期末残高	48	57
少数株主持分		
当期首残高	△438	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	4
当期変動額合計	△38	4
当期末残高	△477	△472

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	38,602	38,423
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△515
当期純利益	529	4,434
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633	1
当期変動額合計	△178	3,935
当期末残高	38,423	42,359

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526	7,663
減価償却費	5,664	5,493
減損損失	17	－
負ののれん償却額	△74	△74
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,698	△1,792
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△63	△136
受取利息及び受取配当金	△71	△79
支払利息	689	611
為替差損益（△は益）	73	58
固定資産除却損	94	101
売上債権の増減額（△は増加）	△1,915	△1,499
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,689	△2,690
仕入債務の増減額（△は減少）	637	772
その他	835	769
小計	11,802	9,198
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	△705	△598
法人税等の支払額	△1,240	△2,821
法人税等の還付額	33	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,959	5,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,583	△3,360
有形固定資産の売却による収入	23	50
無形固定資産の取得による支出	△84	△30
投資有価証券の取得による支出	△1	△77
投資有価証券の売却による収入	13	470
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	10	0
その他	28	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,412	△1,833
長期借入れによる収入	7,910	9,850
長期借入金の返済による支出	△7,162	△8,835
リース債務の返済による支出	△688	△787
配当金の支払額	△73	△515
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,426	△2,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	860	859
現金及び現金同等物の期首残高	13,008	13,868
現金及び現金同等物の期末残高	※1　13,868	※1　14,727

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	519百万円	494百万円
機械装置及び運搬具	645	539
土地	1,184	1,267
計	2,350	2,301

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	500百万円	380百万円
１年内返済予定の長期借入金	568	632
長期借入金	965	1,080
計	2,033	2,093

※２　圧縮記帳

国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	141	164
土地	100	100
ソフトウエア	－	2
計	241	290

※３　少数株主持分の処理

少数株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,406百万円	1,622百万円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
38百万円	42百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	5百万円	22百万円
土地	9	－
計	14	22

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	14
計	1	15

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	15百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	73	54
工具、器具及び備品	2	9
有形リース資産	3	16
無形リース資産	0	－
ソフトウエア	－	1
計	94	101

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※６　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	85百万円
組替調整額	23
税効果調整前	108
税効果額	7
その他有価証券評価差額金	116
為替換算調整勘定	
当期発生額	△86
組替調整額	△44
為替換算調整勘定	△130
その他の包括利益合計	△14

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	－	－	37,324
合計	37,324	－	－	37,324
自己株式				
普通株式（注）	520	0	－	520
合計	520	0	－	520

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	－	－	－	－	48
合計		―	－	－	－	－	48

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	73	2	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	4	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	－	－	37,324
合計	37,324	－	－	37,324
自己株式				
普通株式（注）１・２	520	0	24	497
合計	520	0	24	497

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの行使による減少24千株、単元未満株式の売渡し請求による減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	－	－	－	－	57
合計		―	－	－	－	－	57

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	147	4	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	368	10	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	15	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	14,028百万円	14,804百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△160	△77
現金及び現金同等物	13,868	14,727

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	458百万円	51百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	481	53

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年６月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２・４）	連結財務諸表計上額（注３）
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,458	9,875	95,333	－	95,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	987	1,061	2,049	△2,049	－
計	86,446	10,936	97,383	△2,049	95,333
セグメント利益又は損失（△）	7,119	△226	6,893	△1,701	5,192
セグメント資産	83,836	6,808	90,644	16,686	107,331
その他の項目					
減価償却費	5,313	249	5,562	101	5,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,289	168	3,458	394	3,853

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＦＰ事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,753百万円及びその他の調整額51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額16,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,224百万円及びその他の調整額△538百万円が含まれております。

５．減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

６．セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２・４）	連結財務諸表計上額（注３）
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	86,217	9,670	95,888	－	95,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	964	1,060	2,025	△2,025	－
計	87,181	10,731	97,913	△2,025	95,888
セグメント利益又は損失（△）	8,724	△12	8,712	△1,809	6,903
セグメント資産	86,485	7,586	94,072	15,415	109,487
その他の項目					
減価償却費	5,088	235	5,323	170	5,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,154	343	3,498	53	3,551

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＦＰ事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,892百万円及びその他の調整額82百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額15,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,926百万円及びその他の調整額△511百万円が含まれております。

５．減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

６．セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計額
43,930	5,795	49,725

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	25,976	外装材事業
住友林業（株）	23,535	外装材事業
伊藤忠建材（株）	10,055	外装材事業

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計額
41,932	5,538	47,470

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	25,082	外装材事業
住友林業（株）	24,537	外装材事業
伊藤忠建材（株）	9,904	外装材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	－	17	－	17

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	－	74
当期末残高	120	42	－	162

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	－	74
当期末残高	60	28	－	88

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、「外装材事業」にて36百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社 Nichiha USA, Inc.の株式を追加取得したことによるものであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,055.67円	1,161.51円
１株当たり当期純利益金額	14.38円	120.44円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	14.35円	120.15円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	529	4,434
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	529	4,434
期中平均株式数（千株）	36,803	36,821
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	81	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,976	9,660
受取手形	468	634
電子記録債権	1,499	1,286
売掛金	17,586	18,507
商品及び製品	6,234	8,692
仕掛品	826	1,233
原材料及び貯蔵品	1,047	1,079
前払費用	223	218
繰延税金資産	1,163	1,009
未収入金	1,245	1,383
関係会社短期貸付金	3,969	5,376
その他	16	36
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	44,236	49,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,098	19,133
減価償却累計額	△12,440	△12,866
建物（純額）	6,658	6,266
構築物	2,744	2,797
減価償却累計額	△2,008	△2,072
構築物（純額）	735	724
機械及び装置	59,384	59,378
減価償却累計額	△54,222	△55,002
機械及び装置（純額）	5,162	4,376
車両運搬具	417	378
減価償却累計額	△389	△326
車両運搬具（純額）	27	51
工具、器具及び備品	3,043	3,252
減価償却累計額	△2,833	△2,903
工具、器具及び備品（純額）	209	349
土地	11,814	11,788
リース資産	466	507
減価償却累計額	△78	△186
リース資産（純額）	388	321
建設仮勘定	80	45
有形固定資産合計	25,077	23,924
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウエア	74	65
リース資産	98	76
電話加入権	28	28
施設利用権	3	1
無形固定資産合計	216	182

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,340	2,500
関係会社株式	11,157	12,516
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	0	－
関係会社長期貸付金	3,955	3,748
長期前払費用	24	10
前払年金費用	880	686
繰延税金資産	1,219	533
敷金及び保証金	472	472
投資不動産	692	689
その他	28	33
貸倒引当金	△1,076	△1,031
投資その他の資産合計	23,124	23,587
固定資産合計	48,418	47,694
資産合計	92,654	96,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,032	1,072
買掛金	13,619	14,922
短期借入金	450	520
1年内返済予定の長期借入金	5,094	6,840
リース債務	138	144
未払金	1,294	1,336
未払費用	3,790	4,609
未払法人税等	1,613	983
未払消費税等	221	－
預り金	48	121
前受収益	29	8
賞与引当金	842	867
役員賞与引当金	40	80
製品保証引当金	1,172	1,160
設備関係支払手形	53	73
その他	10	62
流動負債合計	29,450	32,804
固定負債		
長期借入金	20,876	22,778
リース債務	372	273
退職給付引当金	216	138
役員退職慰労引当金	43	58
債務保証損失引当金	91	56
製品保証引当金	2,621	961
その他	271	144
固定負債合計	24,493	24,410
負債合計	53,943	57,214

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	2,769	3,511
利益剰余金合計	19,698	20,440
自己株式	△475	△453
株主資本合計	38,482	39,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	274
繰延ヘッジ損益	－	－
評価・換算差額等合計	180	274
新株予約権	48	57
純資産合計	38,710	39,578
負債純資産合計	92,654	96,792

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	69,632	68,545
商品売上高	8,972	8,877
売上高合計	78,605	77,422
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,792	6,234
当期製品製造原価	27,099	27,857
当期製品仕入高	20,917	21,259
当期商品仕入高	5,352	5,479
合計	61,160	60,831
他勘定振替高	358	206
商品及び製品期末たな卸高	6,234	8,692
売上原価	54,567	51,933
売上総利益	24,038	25,489
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,272	8,930
広告宣伝費	694	577
販売促進費	303	365
給料及び賞与	3,565	3,595
賞与引当金繰入額	385	377
役員賞与引当金繰入額	40	80
退職給付費用	213	191
役員退職慰労引当金繰入額	19	22
福利厚生費	809	842
旅費及び通信費	428	441
租税公課	335	332
減価償却費	341	398
試験研究費	1,110	1,295
製品保証引当金繰入額	1,009	711
その他	2,323	2,348
販売費及び一般管理費合計	19,854	20,511
営業利益	4,184	4,977
営業外収益		
受取利息	120	113
受取配当金	62	77
不動産賃貸料	367	367
その他	157	180
営業外収益合計	707	738

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	482	441
不動産賃貸原価	150	136
為替差損	9	50
その他	6	7
営業外費用合計	650	636
経常利益	4,240	5,080
特別利益		
固定資産売却益	4	20
投資有価証券売却益	－	456
関係会社貸倒引当金戻入額	4	－
債務保証損失引当金戻入額	85	－
補助金収入	－	45
保険差益	－	42
製品保証引当金戻入額	－	919
特別利益合計	93	1,485
特別損失		
固定資産売却損	－	15
固定資産除却損	44	51
固定資産圧縮損	－	45
投資有価証券評価損	13	23
関係会社株式評価損	－	2,545
ゴルフ会員権評価損	1	－
出資金売却損	1	－
災害による損失	208	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	－
製品保証引当金繰入額	2,700	－
特別損失合計	2,989	2,681
税引前当期純利益	1,344	3,884
法人税、住民税及び事業税	1,777	1,803
過年度法人税等	63	－
法人税等調整額	△1,213	816
法人税等合計	627	2,619
当期純利益	717	1,264

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,122	11,122
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	768	768
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,160	16,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,160	16,160
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,125	2,769
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△515
当期純利益	717	1,264
自己株式の処分	－	△6
当期変動額合計	643	742
当期末残高	2,769	3,511
自己株式		
当期首残高	△475	△475
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	22
当期変動額合計	△0	21
当期末残高	△475	△453
株主資本合計		
当期首残高	37,838	38,482
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△515
当期純利益	717	1,264
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	15
当期変動額合計	643	764
当期末残高	38,482	39,246

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	212	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	94
当期変動額合計	△32	94
当期末残高	180	274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	－
当期変動額合計	△1	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	213	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	94
当期変動額合計	△33	94
当期末残高	180	274
新株予約権		
当期首残高	31	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	9
当期変動額合計	17	9
当期末残高	48	57
純資産合計		
当期首残高	38,083	38,710
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△515
当期純利益	717	1,264
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	103
当期変動額合計	627	867
当期末残高	38,710	39,578

６．その他

役員の異動（平成24年６月26日付予定）

１．取締役の異動

退任予定取締役

現　取締役	吉田　仁吉	

２．監査役の異動

(1) 新任監査役候補者

監査役（常勤）	神野　英樹	（現　執行役員人事部長）
監査役	二又川　一美	（現　二又川税理士事務所所長）
監査役	宮本　啓三	（現　三井住友建設株式会社顧問）
監査役	八木　清文	（現　磯邊・高橋・八木法律事務所パートナー）

（注）二又川一美、宮本啓三、八木清文の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

現　監査役（常勤）	豊田　滋夫
現　監査役	古野　高根
現　監査役	大平　一憲
現　監査役	井上　正

（注）古野高根、大平一憲、井上　正の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。